

## 事業計画書目次

[健康福祉局]

## 7款3項1目

(単位：千円)

計画書頁	事業名	令和4年度		令和3年度		増△減(4-3)		新規・拡充
		総額	一財+市債	総額	一財+市債	総額	一財+市債	
1	養護老人ホーム等措置費	1,479,570	1,238,443	1,466,012	1,247,622	13,558	△ 9,179	
2	軽費老人ホーム事務費補助事業	491,051	491,051	489,271	489,271	1,780	1,780	
3	老人ホーム法外扶助費	285,238	285,238	278,751	278,751	6,487	6,487	
4	ユニットケア研修事業	60	60	60	60	0	0	
5	感染症対策研修事業	522	522	522	522	0	0	
6	医療対応促進助成事業	389,190	389,190	375,440	375,440	13,750	13,750	
7	介護人材支援事業	236,560	181,560	206,040	157,990	30,520	23,570	○
8	新型コロナウイルス感染症流行下における介護サービス事業所のサービス提供体制確保事業	238,044	0	204,781	68,246	33,263	△ 68,246	
9	新型コロナウイルス等感染症・災害時相互応援助成事業	1,952	1,952	5,240	5,240	△ 3,288	△ 3,288	
10	高齢者施設等に対する抗原検査事業	328,296	328,296	0	0	328,296	328,296	○
	災害時応急備蓄物資整備事業	0	0	30,983	30,983	△ 30,983	△ 30,983	
	特別養護老人ホーム等におけるICT活用促進事業	0	0	5,000	5,000	△ 5,000	△ 5,000	
	計	3,450,483	2,916,312	3,062,100	2,659,125	388,383	257,187	

# 令和 4 年度 事業計画書

事業局課	健康福祉局	高齢施設課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	7-3-1 7
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	7 款	3 項	1 目		
事業名称	養護老人ホーム等措置費					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	分担金及び負担金	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	1,479,570	0	0	241,040	87	0	1,238,443
補助事業							0
単独事業							0
令和3年度	1,466,012	0	0	218,390	0	0	1,247,622
増△減	13,558	0	0	22,650	87	0	△ 9,179

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度
予算	1,300,528	1,445,386	1,492,700
市債+一般財源	1,107,355	1,215,609	1,264,480
決算	1,314,820	1,373,467	1,446,134
市債+一般財源	1,110,051	1,158,807	1,202,110

令和5年度	令和6年度	令和7年度
1,479,570	1,479,570	1,479,570
1,238,443	1,238,443	1,238,443

事業概要	養護老人ホーム及び特別養護老人ホームへの措置入所を実施します。							
事業開始年度	昭和39年度～							
根拠法令・方針決裁等	1 老人福祉法、横浜市老人福祉法施行細則、老人ホームへの入所措置等の指針について。(厚生労働省通知) 2 介護保険法、老人福祉法第10条の4及び第11条第1項第2号の規程に基づく措置に係る要綱							
事業目的・効果 (必要性)	1 養護老人ホームへの措置 概ね65歳以上の高齢者で、環境上及び経済的事情のある者を養護老人ホームに措置します。 措置に必要な費用は国の指針により、横浜市が委託先の施設に支弁します。 被措置者及びその扶養義務者は、その負担能力に応じて、各福祉保健センターが費用徴収を行います。 2 やむを得ない事由による措置(特別養護老人ホーム等) 認知症、虐待等の理由により、介護保険給付を利用することが著しく困難な場合に、市町村が措置を行う。							
根拠・データ等	【養護老人ホーム措置実績と令和4年予想】 <養護老人ホーム措置施設数> 市内：6施設(定員498人)、市外：16施設 (令和3年7月時点) <実績推移> ・令和2年度被措置者平均：574人(のべ、6,889人) ・令和3年度7月被措置者数：581人 ・令和4年度被措置者数(見込)：584人							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
措置実施数	単位	目標	560	592	588	584	584	584
	人	実績	547	574				
やむを得ない 措置実施数	単位	目標	35	32	28	26	26	26
	人	実績	25	20				
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> <li>・昭和39年度：事業開始(養護老人ホーム)</li> <li>・平成12年度：事業開始(やむを得ない措置)</li> <li>・令和4年度：年間を通じて必要な措置を行います。</li> </ul>							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	養護老人ホーム措置	1,470,481	1,455,790	14,691	実績に基づく単価の増
	②	やむを得ない措置	9,089	10,222	▲ 1,133	実績に基づく見直しによる減
細事業合計			1,479,570	1,466,012	13,558	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	施設運営係
	藤本 剛	池村 明広	松井 菜津子

# 令和 4 年度 事業計画書

事業局課	健康福祉局	高齢施設課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	7-3-1 4
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他		新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	7-3-1 4
歳出予算科目	一般会計	7 款	3 項	1 目		
事業名称	軽費老人ホーム事務費補助事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	491,051	0	0	0	0	491,051
補助事業						0
単独事業						0
令和3年度	489,271	0	0	0	0	489,271
増△減	1,780	0	0	0	0	1,780

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度
予算 事業費	475,781	492,591	480,082
市債+一般財源	475,781	492,591	480,082
決算 事業費	469,044	480,871	473,721
市債+一般財源	469,044	480,871	473,721

令和5年度	令和6年度	令和7年度
491,051	491,051	491,051
491,051	491,051	491,051

事業概要	軽費老人ホーム運営費のうち、事務費を補助することにより、健全な施設運営を図ります。							
事業開始年度	昭和42年							
根拠法令・方針決裁等	・老人福祉法 ・軽費老人ホームの利用料等に係る取り扱い指針について ・軽費老人ホーム事務費補助金交付要綱							
事業目的・効果 (必要性)	<p>軽費老人ホームは、低額な料金で高齢者が入所することができる老人福祉法による施設です。  「自立した日常生活を営むことに不安のある」入所者が安心して生活するために、施設サービスの提供のための費用を補助することで、健全で安定的な施設運営を図ることができると考えられます。  補助金額の決定にあたっては、国の技術的助言によりサービスの提供に要する費用と本人の収入に基づく徴収額との差額が助成基準額とされており、国の基準に基づき適正に行っています。</p>							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> <li>軽費老人ホーム施設数：A型5施設、ケアハウス6施設</li> </ul> <p>【施設区分について】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>従来、A型、ケアハウスとも軽費老人ホームとして規定されていましたが、2008年にケアハウスへの一元化が示され、A型についてはそれ以前から運営されていた施設に限り、経過的に存続が認められています。</li> <li>ケアハウスのうち、介護保険の居宅サービスの1つである特定施設入居者生活介護の指定を受け、介護サービスを提供する特定施設は3施設あります。</li> </ul>							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
入所人数 (合計)	単位	目標	7,428	7,312	7,312	7,308	7,308	7,308
	人	実績	7,312	7,252				
入所人数 (A型)	単位	目標	3,000	2,957	2,957	2,976	2,976	2,976
	人	実績	2,957	2,963				
入所人数 (ケアハウス)	単位	目標	4,428	4,355	4,355	4,332	4,332	4,332
	人	実績	4,355	4,289				
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> <li>昭和42年11月：事業開始（A型）</li> <li>平成9年5月：事業開始（ケアハウス）</li> <li>令和4年度：4半期ごとに年間補助額の1/4を概算払いで支出し、徴収階層ごとの入所人数の確定後に精算します。</li> </ul>							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	軽費老人ホーム事務費補助事業	491,051	489,271	1,780
	細事業合計	491,051	489,271	1,780	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	施設運営
	藤本 剛	池村 明広	松井 菜津子

# 令和 4 年度 事業計画書

事業局課	健康福祉局	高齢施設課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	7-3-1 8
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	7 款	3 項	1 目		
事業名称	老人ホーム法外扶助費					

(単位：千円)

区分	金額	財 源 内 訳			一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	285,238	0	0	0	0	285,238
補助事業						0
単独事業						0
令和3年度	278,751	0	0	0	0	278,751
増△減	6,487	0	0	0	0	6,487

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度
予算 事業費	255,127	276,535	281,627
市債+一般財源	255,127	276,535	281,627
決算 事業費	248,875	269,371	283,568
市債+一般財源	248,875	269,371	283,568

令和5年度	令和6年度	令和7年度
285,238	285,238	285,238
285,238	285,238	285,238

事業概要	民間老人ホームに対して扶助費を支出します。							
事業開始年度	昭和45年度							
根拠法令・方針決裁等	・横浜市民間社会福祉施設法外扶助費支給要綱 ・老人福祉施設法外扶助費取扱基準 ・民間老人福祉施設入所者に対する日常生活費支給要領							
事業目的・効果 (必要性)	<p>【事業目的】          養護老人ホーム・軽費老人ホームに対して扶助費を支出することにより、入所者の適切な処遇を行うとともに、職員の待遇改善及び施設の安定的な運営を図ることを目的としています。</p> <p>【扶助費の対象】          ・人件費（職員雇用費、職員処遇改善費、援護加算、県所管養護老人ホームに対する負担金）          ・管理費（管理費加算）          ・事業費（事業費加算、日常生活費）</p>							
根拠・データ等	<p>【扶助対象施設】          市内養護老人ホーム5施設          県内養護老人ホーム7施設          軽費老人ホーム（A型）5施設          軽費老人ホーム（ケアハウス）5施設</p>							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
市内養護措置者数	単位	目標	487	498	490	492	492	492
	人	実績	451	478				
軽費老人ホーム入所者数	単位	目標	619	609	609	609	609	609
	人	実績	609	604				
県内対象養護措置者数	単位	目標	56	59	65	68	68	68
	人	実績	66	70				
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> <li>昭和45年度：事業開始</li> <li>令和4年度：4半期ごとに概算払いで支出し、4半期終了後に都度精算します。</li> </ul>							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	老人ホーム法外扶助費	285,238	278,751	6,487
細事業合計		285,238	278,751	6,487	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	施設運営
	藤本 剛	池村 明広	松井 菜津子

# 令和 4 年度 事業計画書

事業局課	健康福祉局	高齢施設課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	会計	7	款	3	項	1 目
事業名称	ユニットケア研修事業					

(単位：千円)

区分	金額	財 源 内 訳			一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	60	0	0	0	0	60
補助事業						0
単独事業						0
令和3年度	60	0	0	0	0	60
増△減	0	0	0	0	0	0

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度
予算 事業費	3,016	2,272	2,302
市債+一般財源	3,016	2,272	2,302
決算 事業費	727	0	0
市債+一般財源	727	0	0

令和5年度	令和6年度	令和7年度
60	60	60
60	60	60

事業概要	ユニットケアを効果的に提供するため、特別養護老人ホーム・介護老人保健施設・ショートステイセンター・その他高齢者施設の職員を対象として研修を実施します。							
事業開始年度	平成30年度							
根拠法令・方針決裁等	横浜市指定介護老人福祉施設の人員、設備及び運営の基準等に関する条例 横浜市特別養護老人ホームの設備及び運営の基準に関する条例							
事業目的・効果 (必要性)	「ユニットケア」は、集団的なケアと異なり、在宅に近い環境で、利用者一人ひとりの個性や生活リズムに沿い、他人との人間関係を築きながら日常生活を営めるように介護を行うことであり、従来型の特別養護老人ホームをはじめとした様々な高齢者施設においても導入が望まれます。 「ユニットケア」に関する社会的背景、理念及び仕組み等、ユニットケアに関する研修を実施することにより、高齢者施設の介護従事者の理解が深まり、利用者のケアの質の向上につながると考えられます。							
根拠・データ等	<b>【平成30年度実績】</b> 特別養護老人ホーム 44施設 (74人) 介護老人保健施設 8施設 (15人) その他高齢者施設 14施設 (17人) 合計 66施設 (106人)  ※令和元年度と令和2年度は研修未実施							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
全体研修	単位	目標	284	289	289	292	292	292
	施設	実績	0	0				
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成30年度：事業開始</li> <li>令和4年度：全体研修を10月から12月までに実施</li> </ul>							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	ユニットケア研修	60	60	0
細事業合計		60	60	0	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	施設運営係
	藤本 剛	岡村 研吾	新井 雄大

# 令和 4 年度 事業計画書

事業局課	健康福祉局	高齢施設課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	会計	7	款	3	項	1 目
事業名称	感染症対策研修事業					

(単位：千円)

区分	金額	財 源 内 訳			一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	522	0	0	0	0	522
補助事業						0
単独事業						0
令和3年度	522	0	0	0	0	522
増△減	0	0	0	0	0	0

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度
予算 事業費	3,016	750	772
市債+一般財源	3,016	750	772
決算 事業費	727	666	521
市債+一般財源	727	666	521

令和5年度	令和6年度	令和7年度
522	522	522
522	522	522

事業概要	特別養護老人ホーム等の高齢者施設の管理者及び感染対策担当者を対象とし、感染症対策指導者養成研修を実施します。							
事業開始年度	平成19年度							
根拠法令・方針決裁等	介護サービス適正実施指導事業の実施について（平成12年5月1日老発第473号厚生省老人保健福祉局長通知） 市内特別養護老人ホーム等における横浜市感染症対策指導者養成研修事業実施要綱							
事業目的・効果 (必要性)	特別養護老人ホーム等の高齢者施設の管理者及び感染症担当者等を対象に、施設内における感染症の発生を防止するとともに、発生時に適切な対応ができるような施設内体制を整備することを目的とし、感染症対策指導者を養成する研修を実施することにより、施設内における感染症対策を推進します。  【研修内容】 ①全体研修：健康福祉局が、特別養護老人ホーム等の高齢者施設に対して「高齢者施設における感染対策」について学識経験者等を講師とした研修を行う。 ②区研修：各区福祉保健センターが、各区内の高齢者施設に対して、「感染症に関する基礎知識」、「高齢者施設に特有であり、2次感染防止、重症化防止に必要な疾患とその予防策」に関する研修を行う。							
根拠・データ等	【令和2年度実績】 全体研修 186施設 (242人) 区研修 4,209人 (※オンライン開催等を含む)							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
全体研修	単位	目標	213	222	222	242	242	242
	施設	実績	176	186				
区研修	単位	目標	1,000	1,050	1,050	1,050	1,050	1,050
	人	実績	754	4,209				
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成19年度：事業開始</li> <li>令和4年度：全体研修を8月から10月までに実施、区研修を8月から11月までに各区1回以上実施</li> </ul>							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	感染症対策研修事業	522	522	0	
	細事業合計		522	522	0	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	施設運営
	藤本 剛	岡村 研吾	新井 雄大

# 令和 4 年度 事業計画書

事業局課	健康福祉局	高齢施設課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	7-3-1 2
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	会計	7	款	3	項	1 目
事業名称	医療対応促進助成事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	389,190	0	0	0	0	389,190
補助事業						0
単独事業						0
令和3年度	375,440	0	0	0	0	375,440
増△減	13,750	0	0	0	0	13,750

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度
予算 事業費	365,640	359,140	369,660
市債+一般財源	365,640	359,140	369,660
決算 事業費	358,210	351,040	373,030
市債+一般財源	358,210	351,040	373,030

令和5年度	令和6年度	令和7年度
389,190	389,190	389,190
389,190	389,190	389,190

事業概要	特別養護老人ホーム及び短期入所生活介護において、医療的ケアが必要な方を多く受け入れている施設に対し、運営支援として助成金を交付します。							
事業開始年度	平成16年度							
根拠法令・方針決裁等	横浜市特別養護老人ホーム等医療対応促進助成要綱							
事業目的・効果 (必要性)	特別養護老人ホーム及び短期入所生活介護において利用者の重度化が進み、医療的ケアが必要な方のサービス利用が困難となっています。こうした現状を鑑み、医療的ケアが必要な方に継続したサービスを提供する事業所に対して運営支援としての助成を行うことにより、医療的ケアが必要な方の受入れを促進します。							
根拠・データ等	令和2年度執行実績 特別養護老人ホーム 916施設・340,010千円 短期入所生活介護 116施設・33,020千円							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
特別養護老人ホーム助成施設数	単位	目標	841	857	911	920	920	920
	施設	実績	868	916				
短期入所生活介護助成施設数	単位	目標	53	57	103	143	143	143
	施設	実績	87	116				
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成16年度：事業開始</li> <li>令和4年度：四半期ごとの交付申請・交付決定（前年度の第4四半期及び当該年度の第1～3四半期分）</li> </ul>							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	医療対応促進助成事業	389,190	375,440	13,750
細事業合計		389,190	375,440	13,750	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	施設運営
	藤本 剛	岡村 研吾	新井 雄大

# 令和 4 年度 事業計画書

事務局課	健康福祉 局	高齢健康福祉 課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	7-3-1 1
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	7 款	3 項	1 目		
事業名称	介護人材支援事業					

(単位：千円)

区分	金額	財 源 内 訳				一 般 財 源 等	
		国	県	諸取入	社会福祉基金	市債	一般財源
令和4年度	236,560	5,000	46,500		3,500		181,560
補助事業	67,000	5,000	46,500		0		15,500
単独事業	169,560	0	0		3,500		166,060
令和3年度	206,040	3,800	39,000		5,250		157,990
増△減	30,520	1,200	7,500	0	△ 1,750	0	23,570

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度			令和6年度			令和7年度		
				事業費	市債+一般財源	合計	事業費	市債+一般財源	合計	事業費	市債+一般財源	合計
予 算	119,378	281,427	282,121	272,560		272,560	308,560		308,560	313,960		313,960
決 算	58,986	105,911	129,375	217,560		217,560	253,560		253,560	258,960		258,960

事業概要	①新たな介護人材の確保、②介護職員の定着支援、③専門性の向上を3本柱として総合的に取り組むことにより、増加する介護ニーズへ対応します。							
事業開始年度	平成20年度							
根拠法令・方針決裁等	介護人材就業セミナー等支援事業補助金交付要綱、介護職員住居借上支援事業補助金交付要綱、外国人留学生受入支援事業補助金交付要綱、介護ロボット等導入支援事業費補助金交付要綱、介護福祉士専門学校学費補助事業補助金交付要綱							
事業目的・効果 (必要性)	令和3年7月に厚生労働省により公表された、第8期介護保険事業計画に基づく介護職員の必要数によると、2025年度神奈川県においては、約16,000人の介護職員が不足するものと推計されており、本市においても約6,500人程度の介護職員が不足することが見込まれます。そのような状況下において、本事業により、介護人材不足に対して様々なアプローチをすることで、本市介護事業者と一丸となって、介護人材不足の解消を目指します。また、介護人材不足を解消することで、質の高いサービスを安定的に供給することを目的としています。							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> <li>第8期介護保険事業計画に基づく介護人材の必要数（令和3年7月厚生労働省公表）</li> <li>神奈川県の介護人材不足数 2023年度：約1万人、2025年度：約1.6万人、2040年度：約4.6万人</li> <li>横浜市第8期介護保険事業計画</li> </ul>							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
資格取得・就労支援事業及び住居確保の支援を活用した就職者数	単位	目標	225	230	250	250	250	250
	人	実績	132	167				
介護職員初任者研修・入門的研修受講者数（横浜市委託分）	単位	目標	200	200	200	220	220	220
	人	実績	131	119				
事業スケジュール	<p>介護人材 覚書の締結</p> <p>[H30.7.25]ベトナムホーチミン市労働局・バクオアナムサイゴン短期大学・レティリエン職業訓練校</p> <p>[H30.7.26]ベトナムフエ省労働局・フエ医科短期大学・フエ医科薬科大学</p> <p>[H30.7.27]ベトナムダナン市外務局・ドンパ大学</p> <p>[H31.4.10]ハイフォン医科薬科大学</p> <p>[R1.8.19]山形県民政府・臨沂市教育局・臨沂衛生学校・山東医学高等专科学校・臨沂職業学院</p> <p>[R1.8.20]瀋陽市外弁公室・瀋陽医学院・遼寧職業學院</p> <p>[R1.12.6]山東青年政治学院・荷澤医学専科学校</p>							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
		① 訪日前日本語等研修	21,480	23,010	▲ 1,530
② 外国人と受入介護施設等のマッチング支援事業	40,000	30,000	10,000	想定人数の増による増	
③ 外国人介護人材受入促進セミナー実施事業		0		事業実施による増	
④ 住居借上支援事業	84,600	61,200	23,400	対象者の増による増	
⑤ 訪問介護等資格取得支援事業補助金	17,100	17,100	0		
⑥ 資格取得・就労支援事業(初任者研修)				初任者研修実施回数による増(入門的研修を振替)	
⑦ 介護に関する入門的研修事業				入門的研修の実施回数及び実施方法の見直しによる減	
⑧ 介護人材就業セミナー等支援事業補助金	300	300	0		
⑨ 高校生向け介護職への就職準備支援事業					
⑩ 介護職イメージアップ啓発事業	200	200	0		
⑪ 日本語学校学費補助事業	3,500	5,250	▲ 1,750	補助対象者の減による減	
⑫ 介護福祉士専門学校学費補助事業	3,000	6,000	▲ 3,000	補助対象者の減による減	



	⑬	介護ロボット等導入支援事業補助金	18,000	18,000	0	
	⑭	訪日後日本語等研修事業				研修実施内容の変更による減
	⑮	介護福祉士国家試験等対策事業				
	⑯	受入施設担当者研修事業		0		事業実施による増
	⑰	認知症のケア技法研修				
	⑱	質の向上セミナー				研修実施方法の見直しによる増
	⑲	経営者向け研修				
	⑳	事務費	280	280	0	
	細事業合計		236,560	206,040	30,520	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	生きがい	係
	鳥居 俊明	榑原 剛	酒井 都	

# 令和 4 年度 事業計画書

事業局課	健康福祉局	高齢施設課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	7-3-1 6
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他		新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	7-3-1 6
歳出予算科目	一般会計	7 款	3 項	1 目		
事業名称	新型コロナウイルス感染症流行下における介護サービス事業所等のサービス提供体制確保事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	238,044	0	237,424	620	0	0
補助事業 単独事業						0
令和3年度	204,781	136,520	0	15	0	68,246
増△減	33,263	△ 136,520	237,424	605	0	△ 68,246

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業費			
市債+一般財源			
決算 事業費			454,796
市債+一般財源			193,813

令和5年度	令和6年度	令和7年度
238,044	238,044	238,044
0	0	0

事業概要	介護サービス事業所・介護施設等が、必要な介護サービスを継続して提供することができるよう、新型コロナウイルス感染症対策に係る通常の介護サービスの提供時には想定されない経費（人材確保、職場環境の復旧・改善）等に対して支援を行います。							
事業開始年度	令和2年度							
根拠法令・方針決裁等	<ul style="list-style-type: none"> <li>令和3年度新型コロナウイルス感染症流行下における介護サービス事業所等のサービス提供体制確保事業の実施について（最終改正：令和3年5月老発0521第5号）</li> <li>神奈川県地域医療介護総合確保基金（介護分）事業費補助金交付要綱</li> <li>横浜市新型コロナウイルス感染症流行下における介護サービス事業所等のサービス提供体制確保事業補助金交付要綱</li> </ul>							
事業目的・効果 (必要性)	介護サービスは、要介護高齢者等やその家族の日常生活の維持にとって必要不可欠なものであるため、新型コロナウイルスの感染等によりサービス提供に必要な職員が不足した場合でもサービスの継続が求められます。依然として感染症の終息が見込めないことから、令和4年度も継続して高齢者施設の感染症対策に係る支援を行う必要があります。本事業は、新型コロナウイルスの感染等による緊急時のサービス提供に必要な介護人材を確保し、職場環境の復旧・改善を支援することを目的としています。							
根拠・データ等	令和2年度執行実績 継続支援事業（感染機会を減らしつつ、必要な介護サービスを継続して提供するために必要な経費）438施設 連携支援事業（介護サービス事業所等間で緊急かつ密接な連携を実施することに伴い必要となる経費）58施設							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
継続支援事業 申請事業所数	単位	目標	240	124	219	219	219	219
	箇所	実績	438					
連携支援事業 申請事業所数	単位	目標	54	40	58	58	58	58
	箇所	実績	58					
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> <li>令和2年度：事業開始（6月から）</li> <li>令和4年度：8月 HP等で制度周知、9月～3月 申請、審査、助成</li> </ul>							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	新型コロナウイルス感染症対策に係る経費助成	238,044	204,781	33,263
	細事業合計	238,044	204,781	33,263	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	施設運営
	藤本 剛	池村 明広	草野 謙介

# 令和 4 年度 事業計画書

事業局課	健康福祉局	高齢施設課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	会計	7	款	3	項	1 目
事業名称	新型コロナウイルス等感染症・災害時相互応援助成事業					

(単位：千円)

区分	金額	財 源 内 訳			一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	1,952	0	0	0	0	1,952
補助事業						0
単独事業						0
令和3年度	5,240	0	0	0	0	5,240
増△減	△ 3,288	0	0	0	0	△ 3,288

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度
予算 事業費	0	0	0
市債+一般財源	0	0	0
決算 事業費	0	0	1,902
市債+一般財源	0	0	1,902

令和5年度	令和6年度	令和7年度
1,952	1,952	1,952
1,952	1,952	1,952

事業概要	新型コロナウイルス等の感染症や自然災害（以下「災害等」という。）により、職員が不足し、安定したサービスの継続が困難となった特別養護老人ホームや介護老人保健施設等（以下「高齢者施設等」という。）へ応援職員を派遣した施設に対して、相互応援調整機関を通じて必要な経費を配付できるようにします（同一法人内の応援は対象外）。							
事業開始年度	令和2年度							
根拠法令・方針決裁等	—							
事業目的・効果 (必要性)	<p>高齢者施設等において、職員が、新型コロナウイルス等の感染症に感染または濃厚接触者となった場合には、その職員は自宅待機となりマンパワーが不足し、運営に支障をきたす恐れがあります。</p> <p>また、高齢者施設等が、浸水や土砂災害等を被災した場合には、マンパワーが不足し、安定したサービスの継続が困難となることも想定されます。</p> <p>災害等によりマンパワーが不足した高齢者施設等で、安定したサービスを継続するには、他施設からの職員の応援が必要です。このため、相互応援調整機関を含めた高齢者施設等間での相互応援体制を構築し、職員を応援派遣した施設には必要経費を助成します。</p>							
根拠・データ等	「新型コロナウイルス感染時及び災害発生時における横浜市内特別養護老人ホームの相互応援について」のアンケート（R2.6.30）結果では、40施設から応援の申し出がありました。							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
応援施設数	単位	目標	—	10	8	8	8	8
	施設	実績	—	9				
受援施設	単位	目標	—	10	8	8	8	8
	施設	実績	—	4				
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> <li>令和2年度：事業開始（9月から）</li> <li>令和4年度：災害等が発生した場合、相互応援調整機関へ助成金交付</li> </ul>							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
①	新型コロナウイルス等感染症・災害時相互応援助成事業	1,952	5,240	▲ 3,288	対応施設数、研修の見直し等による減
	細事業合計	1,952	5,240	▲ 3,288	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	施設運営
	藤本 剛	池村 明広	松本 直久

# 令和 4 年度 事業計画書

事業局課	健康福祉局	介護事業指導課	新規拡充	■ 新規 □ 拡充	事業評価書番号	該当なし
事業区分	□ 施設等整備費 ■ その他		新規拡充	■ 新規 □ 拡充	事業評価書番号	該当なし
歳出予算科目	一般会計	7 款	3 項	1 目		
事業名称	高齢者施設等に対する抗原検査事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	328,296	0	0	0	0	328,296
補助事業						0
単独事業						0
令和3年度	0	0	0	0	0	0
増△減	328,296	0	0	0	0	328,296

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業費	0	0	0	0	0	0
市債+一般財源	0	0	0	0	0	0
事業費	0	0	0	0	0	0
市債+一般財源	0	0	0	0	0	0

事業概要	高齢者・障害者施設等で新型コロナウイルス感染症が疑われる症状が発生した場合に、即時検査ができるよう、市内施設等に対して抗原検査キットを配付します。								
事業開始年度	令和4年度								
根拠法令・方針決裁等									
事業目的・効果 (必要性)	<p>高齢者施設等の職員は、体調不良時は出勤せずに必要に応じて受診をすることが基本ですが、出勤後に新型コロナウイルス感染症が疑われる症状が判明した者に対しては、施設等として勤務継続の可否を判断するなど、迅速な対応が今後も継続的に求められます。随時抗原検査は、偽陰性の可能性はあるものの、検査から短時間（15分から30分程度）で陽性・陰性の判定が可能なので、施設等に検査キットを常備しておき、職員や利用者が体調不良になったときに直ぐに使用することで、職員の出勤や利用者のサービス内容の調整などの即時対応が可能となります。さらには医療機関の受診までのタイムラグをできるだけ短くする等の効果が期待できます。</p>								
根拠・データ等	<p>市内施設等（5944カ所）に対し、施設系20個、居宅系10個を配付します。また、追加配付等を想定し、配付総数の10%を備蓄用に確保します。</p> <p>配布対象施設数：  【施設系サービス】1,290施設  【居住系サービス】4,654施設  【合計】5,944施設  ※令和3年9月1日時点の施設数</p>								
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
配付事業所数	単位	目標	0	0	0	5944	未定	未定	未定
	件	実績	0	0					
事業スケジュール	・令和4年度：事業開始（6月以降配付予定）								

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	① 抗原検査キット配付	328,296	0	328,296	事業開始による増
	細事業合計	328,296	0	328,296	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	川原 博	係長	阿相 啓吾	指導監査	係	斉藤 大樹